

投資力学 (愛称)

正式名称：日興アクティブ・ダイナミクス

追加型投信／国内／株式

ファンドの概要

設 定 日 2000年12月15日
償 還 日 無期限
決 算 日 原則12月14日
収 益 分 配 決算日毎

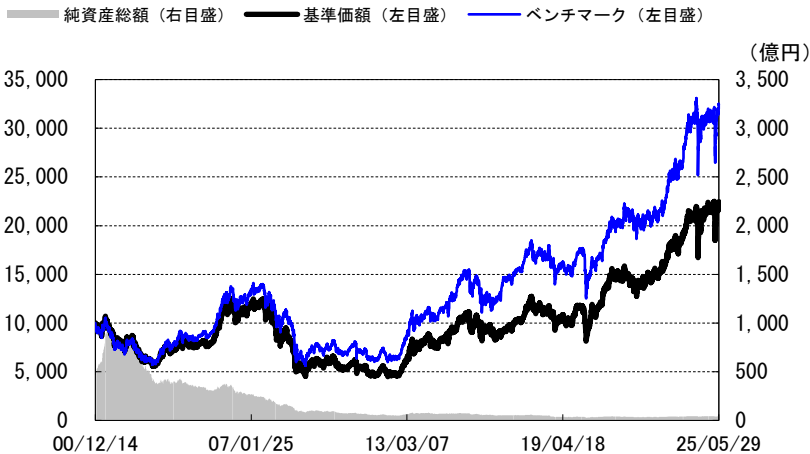
ファンドの特色

- あらゆる局面において、ベンチマークであるＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込みの動きを上回る投資成果をめざします。
- 「投資構造」を理解した上で、「モチーフ」（投資動機）を描き、その実現に相應しい銘柄に投資します。

運 用 実 績

<基準価額の推移>

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、
それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を
約束するものではありません。



基準価額 : 22,087円

純資産総額 : 42.76億円

<基準価額の騰落率>

	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
当ファンド	5.40%	5.40%	7.46%	57.49%	124.80%
ベンチマーク	5.69%	5.92%	3.58%	57.85%	224.08%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

<分配金実績（税引前）>

第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
2020/12/14	2021/12/14	2022/12/14	2023/12/14	2024/12/16
0円	0円	0円	0円	0円

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。
※基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。
※設定日の前営業日を10,000として指数化しています。
※ベンチマークは、「ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込み」です。
※ＴＯＰＩＸに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。

運 用 成 果 に つ い て

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

5月の国内株式市場は、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）が前月末比プラス5.03%、日経平均株価が同プラス5.33%となりました。日米の財務相会談で円安の是正が求められるとの警戒感から円高／アメリカドル安が一時進行したことなどが株価の重しとなったものの、米国と中国が相互に課した追加関税を大幅に引き下げることで合意し世界景気の悪化懸念の後退を受けて内需関連株が幅広く買われたことや、米国の大手半導体企業的好決算などを背景に国内のハイテク関連株が堅調な動きとなったこと、米国政権が発動した相互関税について米国国際貿易裁判所が差し止めを命じたことなどが支援材料となり、国内株式市場は上昇しました。

東証33業種分類では、非鉄金属、倉庫・運輸関連、機械などの29業種が上昇する一方で、電気・ガス業、パルプ・紙、鉄鋼などの4業種が下落しました。

◎運用概況

5月のパフォーマンスはベンチマークに対してアンダーパフォーマンスとなりました。主な投資行動につきましては、相対比較でより割安感の強い業績改善傾向が見られる銘柄などの新規購入、一方で、業績モメンタムが鈍化する懸念のある銘柄のウェイトダウン及び株価上昇により利益確定の売りを行いました。業種面では、輸送用機器株のオーバーウェイトが大きめのプラス貢献となりましたが、銀行業株や卸売業株などのアンダーウェイトのマイナス寄与が大きく影響しました。

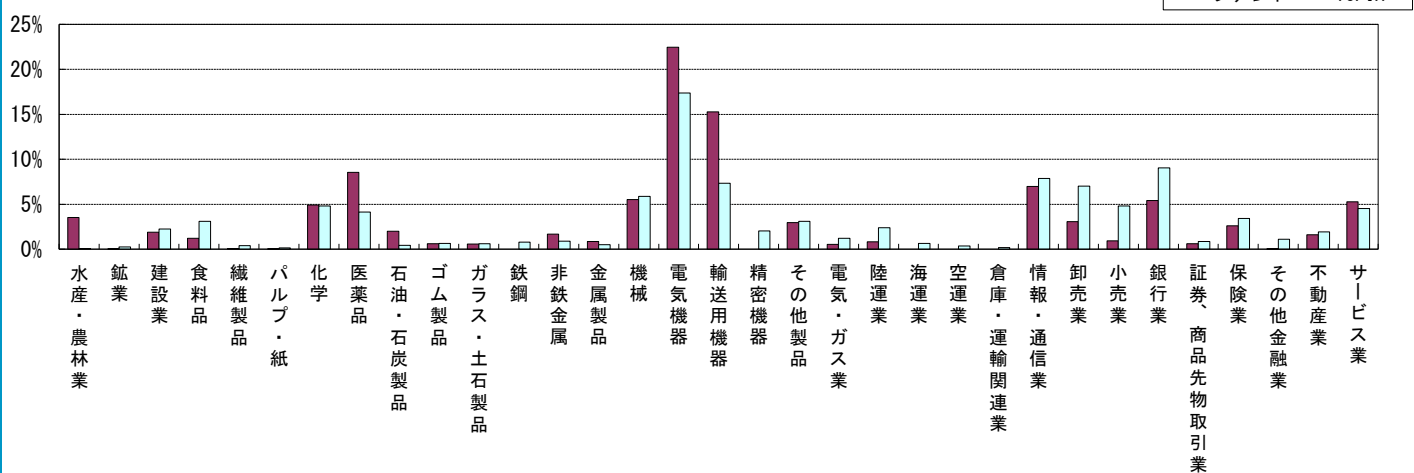
投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。
 ※「業種別構成比」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

<ベンチマークであるTOPIXと比較した業種別構成比>



※上記グラフは、ファンドが保有している株式の業種別比率とTOPIXの業種別比率を比較したものです。
 当ファンドが、どの業種の比重を高めているかをお知らせするためのものです。

<資産構成比率>

株式	97.2%
うち先物	0.0%
現金その他	2.8%

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数 110銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	6.84%
2	村田製作所	電気機器	4.79%
3	太陽誘電	電気機器	4.72%
4	豊田合成	輸送用機器	3.83%
5	サカタのタネ	水産・農林業	3.45%
6	ペプチドリーム	医薬品	3.31%
7	日立製作所	電気機器	3.09%
8	久光製薬	医薬品	3.08%
9	日本M&Aセンターホールディングス	サービス業	2.70%
10	ビジョナル	情報・通信業	2.45%

今後の運用方針

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎今後の見通し

トランプ米大統領のSNSコメントで米国株式市場の急騰・急落が発生するなど、短絡的な相場展開となっております。関税政策の実体経済への影響は、これから発生していきます。過度な楽観は要注意と考えます。米国のリセッションリスクの可能性をはじめ、グローバル経済動向に十分留意し、個別銘柄のセクションに努めたいと思います。

実際のポートフォリオの構築においては、ファンダメンタルズの中長期的な企業評価に加えて、バリュエーションも重視していく方針です。また、引き続き、競争力のある中小型銘柄についても精査し、新規銘柄の発掘を積極的に行うとともに、既保有銘柄については相対比較でより割安感の強い銘柄のウェイトアップを行い、投資比率を調整する予定です。中期的には、世界経済の構造変化に対応して業績を伸ばすことができる企業、日本の独自の差別化された技術やブランド力が海外で普及することにより業績を伸ばせる企業、将来への投資や株主還元によって企業価値を向上させている企業等に注目しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	無期限(2000年12月15日設定)
決算日	毎年12月14日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用があります。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.3%(税抜3%)以内</u> ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
--------	---

換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金時の基準価額に対し <u>0.45%</u>

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.76%(税抜1.6%)</u>
------------------	---

その他の費用・手数料	監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。
------------	---

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕 0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項**○リスク情報**

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・ 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

- ・ 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

- ・ 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・ 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・ 当資料は、投資者の皆様へ「日興アクティブ・ダイナミクス（愛称：投資力学）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・ 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。お客さま自身でご判断ください。

「TOPIX」の著作権などについて

・ TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第1号	○			
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券） （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○	○		
光世証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第14号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号	○			
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
東武証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第120号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○			○
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第148号	○			
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第127号	○		○	
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第5号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○	○		
m o o m o o証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

日興アセットマネジメントからのお知らせ

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。



アセットマネジメント(am)を
ムーヴ(move)する

社名変更後URL : www.amova-am.com

※社名のみの変更です(主要株主は引き続き三井住友トラストグループ株式会社となります)